

VIII 計画の評価・進め方

1. 目標・効果を計る指標の設定

- 立地適正化計画の必要性や妥当性を、客観的かつ定量的に計るため、「コンパクト＋ネットワーク」の実現状況と、「暮らしやすさ」と「観光の魅力」の向上の状況を計測

2. 計画の進め方

- (1) 多様な主体によるマネジメントで、多岐・長期にわたる取組を計画的・柔軟に実施
- (2) 様々な都市データを使い、都市を定期診断
- (3) P D C A サイクルにより、計画を進捗管理・見直し

1. 目標・効果を計る指標の設定

(1) 目標指標： 「コンパクト+ネットワーク」の実現状況を計測

- ① 居住誘導区域における人口密度
- ② 都市機能誘導区域における誘導施設数及び低未利用地の活用状況
- ③ 自動車以外の交通分担率

(2) 効果指標： 「暮らしやすさ」と「観光の魅力」の向上の状況を計測

- ① 熱海市における暮らしの満足度
- ② 都市機能誘導区域における「熱海市民」の量
- ③ 平日混雑時における幹線道路の旅行速度（渋滞の緩和）

目標と効果は、立地適正化計画の必要性や妥当性を、客観的かつ定量的に計るための数値指標です。本計画では、「コンパクト+ネットワーク」の都市構造を実現することで、「暮らしやすさ」と「観光の魅力」をともに向上させることを指向しています。

このことから、計画の目標は「コンパクト+ネットワーク」が実現しているか、効果は「暮らしやすさ」「観光の魅力」が向上しているかを計る観点から、以下の指標を設定します。

(1) 目標指標

	現況値： () 内は計測年	目標値：2037年	数値の把握方法
① 居住誘導区域における人口密度	49.9人/ha (2015)	40人/ha	国勢調査をもとにGISを活用し推計
②-1 都市機能誘導区域内の「熱海の暮らしを支える」誘導施設数	37 (2020)	現状維持	IV章で位置付けた誘導施設の立地件数
②-2 都市機能誘導区域における低未利用地の活用状況 (500㎡以上の低未利用地の面積)	18.9ha (2015)	現状以下	都市計画基礎調査の土地利用現況調査により推計
③ 通勤通学の自動車以外の交通手段分担率 (全交通手段に占める自動車以外の交通手段の割合)	61% (2010)	現状以上	国勢調査、PT調査等

(2) 効果指標

	現況値： () 内は計測年	目標値：2037年	数値の把握方法
① 熱海市における生活全般の満足度	50.7% (2020)	現状以上	市民アンケート (満足、やや満足の合計)
② 都市機能誘導区域における「熱海市民」の量 (10月平日昼12時)	約26,200人 (2018)	現状以上	携帯電話位置情報データをもとにGISを活用し推計
③ 平日混雑時における幹線道路の旅行速度 (ビーチライン、中央町交差点周辺等)	20km/h以下 (2017)	現状以上	ETC2.0プローブ情報、道路交通センサス等

■ 今後、計測を検討する指標（案）

	数値の把握方法
① 都市機能誘導区域における公共空間の利用者数や滞在時間	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi パケットセンサ調査（参考資料編 P106 参照） ・ビデオカメラ映像による調査 等
② 熱海駅又は来宮駅を利用した「熱海市民」の活動（回遊）（平均トリップ数）	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi パケットセンサ調査（参考資料編 P106 参照） ＊ 2020 年に行ったセンサ設置箇所 10 地点の調査における平均トリップ数は 11 月 3 日（火・祝）が「2.4」、11 月 4 日（水）が「2.1」
③ 居住誘導区域内から「熱海の暮らしを支えるための施設（救急医療施設）」への移動時間	<ul style="list-style-type: none"> ・カーナビプローブデータ（参考資料編 P97 参照） 等
④ まちなかの緑被率・緑視率	<ul style="list-style-type: none"> ・緑被率：航空写真等における緑地の割合 ・緑視率：人の視界における緑地の多さの割合 等

2. 計画の進め方

- (1) 多様な主体によるマネジメントで、多岐・長期にわたる取組を計画的・柔軟に実施
- (2) 様々な都市データを使い、都市を定期診断
- (3) PDCAサイクルにより、計画を進捗管理・見直し

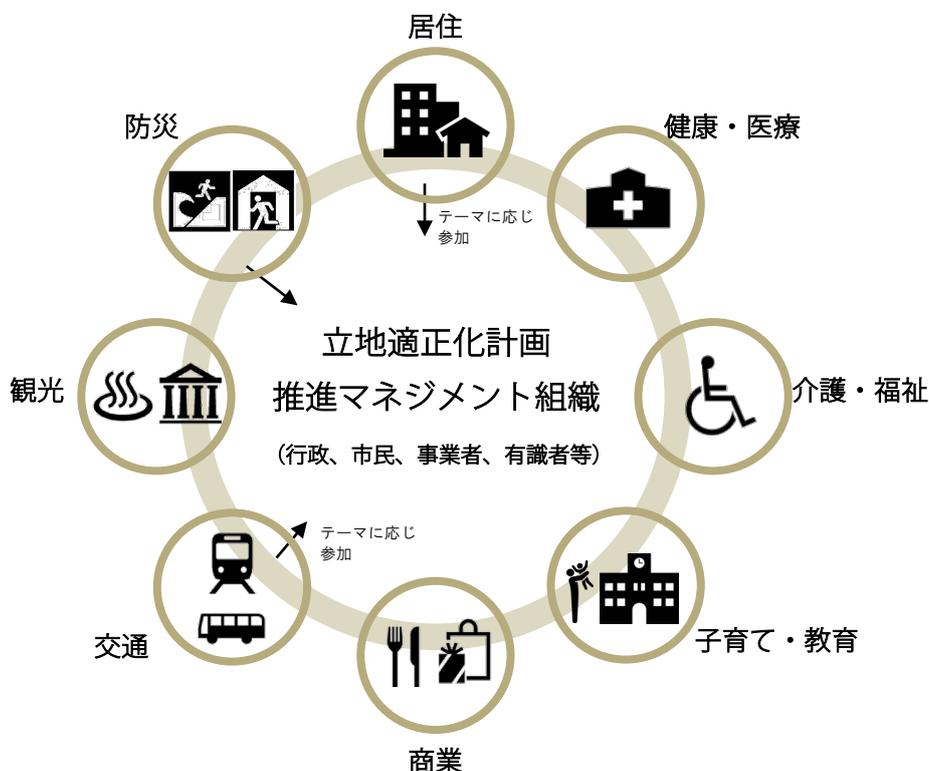
(1) 多様な主体によるマネジメントで、多岐・長期にわたる取組を計画的・柔軟に実施

本計画に基づく取組は、居住、健康・医療、介護・福祉、子育て・教育、商業、交通、観光、防災など多岐にわたります。また、短期に集中して実施すべき事業だけでなく、長期を要しても着実に推進すべき事業など、事業に要する期間も様々です。

「暮らしやすさ」や「観光の魅力」を維持し、さらに高めていくためには、こうした多岐・長期にわたる取組を計画的に推進していくことが重要となります。一方で、計画期間が長期にわたることから、人口構成や社会経済情勢などの変化に対し、柔軟な対応も必要となります。

このことから、本計画をマネジメントする組織を形成し、定期的な情報交換やテーマに応じた事業者や専門家を招集し進め方を検討するなど、今後のまちづくりを推進する体制の充実に努めます。

■ マネジメント組織による、立地適正化計画の推進イメージ

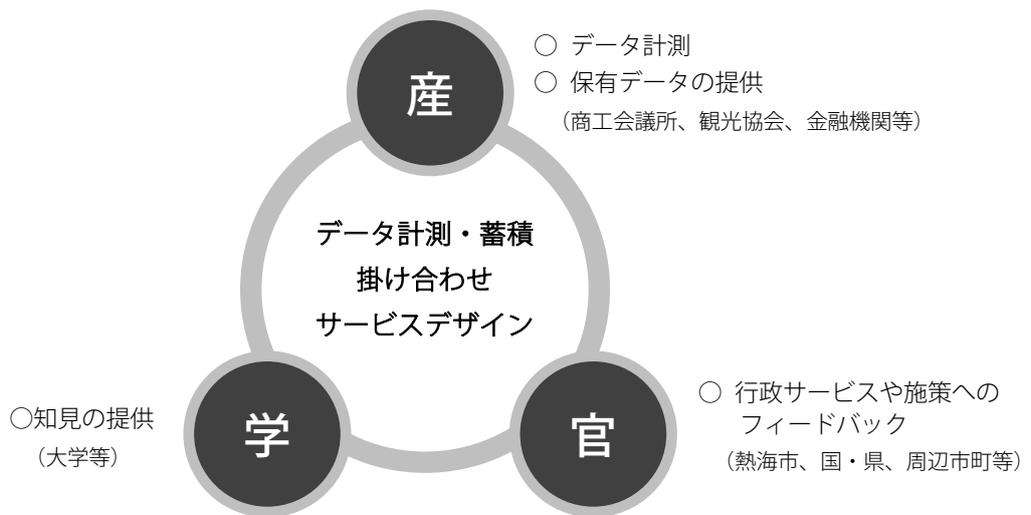


(2) 様々な都市データを使い、都市を定期診断

計画のマネジメントに当たっては、「熱海市民」の実態（量、活動、車の動き）や、都市の動向（都市基盤整備、民間開発、低未利用地の発生・活用状況）など、「ビッグデータ」をはじめとする様々な都市データにより、定期的にモニタリングし、診断することに努めます。

データのモニタリング・診断に当たり、産官学の連携による体制づくりを推進します。

■ 産官学の連携によるデータのモニタリング・診断イメージ



■ ビッグデータを使ったこれからのまちづくりイメージ (出典：スマートシティ官民連携プラットフォーム HP)



(3) P D C Aサイクルによる、計画の進捗管理と見直し

本計画は、目標年次を 2037 年とする計画であることから、P（計画）・D（実行）・C（点検・評価）・A（改善）サイクルにより、まちづくりの実施状況について評価し、計画の適切な進捗管理に努めるとともに、概ね5年に1度、計画を見直します。

具体的には、全庁的な調整や連携を図りながら、本計画に位置付けた各種事業・施策の実施状況について把握するとともに、国・県の動向や、「熱海市民」の量や活動、社会経済情勢等を踏まえ、計画の適切な進捗管理・評価・見直しに努めます。

この際、事業や施策だけでなく、都市機能誘導区域や居住誘導区域及び用途地域などの都市計画についても、都市機能や居住の新規立地や移動状況に応じ、見直していくこととします。

■ P D C Aサイクルによる計画の進捗管理のイメージ

